

P-096

障がい児・者の親に対するわが子の将来のケア/ケア計画に関する介入:文献検討

松澤 明美¹⁾、鈴木 征吾²⁾、佐藤 奈保³⁾

¹⁾北海道大学大学院保健科学研究院、²⁾東京大学大学院、
³⁾千葉大学大学院看護学研究院

【目的】障がい児・者の親は子育て・ケアを担い続けるなか、わが子の将来の不安を抱えていることが明らかにされているが、これらの親に対して、わが子の将来のケアを計画するための支援は充分に提供されていない。本研究は、障がい児・者の親に対するわが子の将来のケア/ケア計画の介入に関する国内外の知見を整理し、今後の示唆を得ることを目的とした。【方法】MEDLINE、CINAHL、Web of Science、PsycINFO、医中誌Web、CiNii Researchを用いて、総説・文献レビュー・会議録・学会報告を除く、2000年以降に学術誌へ掲載された英語・日本語論文を対象に文献検索を行った。1次クリーニングでは表題と要約、2次スクリーニングでは全文を確認した。各研究者が独立してスクリーニング・評価後、一致度を確認し、異なる判断は議論で合意した。選定した論文を精読し、研究デザイン・目的・対象者・介入内容などをマトリックス上に整理して記述した。【結果】1,752件から適格基準に沿って抽出し、最終的に9件を対象論文とした。分析の結果、親が子育て・ケアする障がい児・者の背景は、知的障害6件、重症心身障害1件、複合的な障害が2件であり、子の年齢が18歳以上の研究は6件であった。介入の対象は、親のみ2件、親子ときょうだい他3件、親子ときょうだい・支援者他3件、親と支援者1件であった。また介入の内容は、ピアグループを基盤としたプログラムが7件あり、今後10年間の質の高い生活を計画するワークショップ、「もし私がいなくなったら」をテーマにした施設に住む障がい児・者と専門職のグループ対話、弁護士による法律・財政の説明と将来について話し合うワークショップで構成された将来計画トレーニング、障がい者と家族の共創によるケアの移行や親なき後に備えるリソースを共同設計するワークショップなどであった。その他、司法・心理の専門家が協働して親なき後に備える講義1件、障がい者と家族への集中的ケアマネジメント1件であった。介入の評価では、非ランダム化比較試験と事前事後調査各1件、その他は介入群への事後調査であった。【結論】介入の多くはピアグループによる対話を基盤とし、きょうだいや支援者も含めて、親がわが子の将来のケアを考える機会を提供していた。親が主体的にわが子を取り巻く人々と将来を見据える機会を設けることは、一つの支援になると考えられるが、効果検証および実践の蓄積が課題として示唆された。

P-097

重症心身障がい児を対象とした通所施設の現状

牛島 大典

九州産業大学 人間科学部 子ども教育学科

【背景】令和5年度版障害者白書（内閣府）によると重症心身障がい児の人数は、身体障害者の中で最も多く、18歳未満で約7万人、18歳以上で約4万人とされている。厚生労働省が実施した「障害児入所施設の課題に対する意見」に関する社会福祉法人全国重症心身障害児（者）を守る会の回答の中では、約43,000人のうち33%にあたる約14,000人が公立・法人立・国立病院の重症児施設や療養介護事業所に入所し、67%にあたる約29,000人が在宅で生活していると示されている。重症心身障がい児者が在宅で生活するためには、保護者の就労や家族の活動など家族支援の充実が必要とされる。重症心身障がい児を対象とした通所施設の利用者及び職員にアンケートを行い現状と課題について検討した。【対象・方法】福岡県にある重症心身障がい児を対象とした通所施設に勤務する職員14名及び利用する保護者20名を対象に令和5年10月21日から11月25日にアンケート調査を行った。【結果・考察】利用日数は週2日1名(5%)、4日6名(30%)、5日8名(40%)、6日5名(25%)と大半の95%が週の半数以上を利用していた。利用する施設数は2カ所9名(45%)、3カ所8名(40%)、4カ所以上3名(15%)と複数の施設を利用していた。求める要望は、KJ法を用いて分析し、6つの項目に分類した。6つの項目は、施設の連携と子どもへの接し方、食事、専門家の確保と充実、利用日数及び時間の拡大、卒業後の進路、事故等の報告と再発防止策の徹底であった。このことから、保護者は、通所施設の垣根を越えた連携や専門的な接し方を求めていた。また、働く時間の確保やきょうだい児の時間を確保するために、施設の利用日数を増やしたり、利用時間を長くしたりして欲しいという要望があった。同時に、施設で子どもに楽しく過ごして欲しいという思いから、利用日数の拡大や療育内容の充実が求めていた。職員は、子どもの特性に応じた支援をもとに楽しいと思える活動をしたいという回答が多く、保護者の思いやニーズに沿った支援を展開するように心掛けていた。【結論】現在、重症心身障がい児の増加傾向に伴い、通所施設の数も増加する中、保護者は複数の施設を利用しており、利用日数の拡大と施設同士の連携等専門性の充実を求めていた。職員は保護者のニーズに寄り添いながら子どもに対する支援方法の充実と、保護者やきょうだい児など家庭支援の充実も考えていた。